



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月9日

上場会社名 日本甜菜製糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2108 URL <https://www.nitten.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 惠本 司

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 白畑 康

TEL 03-6414-5522

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	26,197	5.4	1,600	84.8	1,882	76.2	652	△8.8
2021年3月期第2四半期	24,862	△10.1	866	△27.3	1,068	△24.8	715	△27.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 873百万円 (△35.2%) 2021年3月期第2四半期 1,348百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	46.59	—
2021年3月期第2四半期	50.40	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	93,227	68,641	73.6	4,896.95
2021年3月期	97,392	68,462	70.3	4,886.11

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 68,641百万円 2021年3月期 68,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,800	7.3	2,100	11.1	2,600	10.7	1,100	△33.0	78.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 連結業績予想の修正につきましては、本日(2021年11月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	15,325,642 株	2021年3月期	15,325,642 株
2022年3月期2Q	1,308,500 株	2021年3月期	1,314,072 株
2022年3月期2Q	14,013,031 株	2021年3月期2Q	14,199,285 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は本日、当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んでいるものの、感染拡大の懸念から依然として厳しい状況が続いております。

砂糖業界におきましては、消費者の低甘味嗜好を背景に、安価な輸入加糖調製品や高甘味度人工甘味料の増加などにより砂糖消費量は減少傾向にあり、厳しい状況が依然として続いております。

2021年1月15日付で当社、三井製糖株式会社及び大日本明治製糖株式会社との間で締結した資本業務提携に則り、当社は2021年9月30日に持分法適用関連会社である関門製糖株式会社の当社保有株式のすべてを大日本明治製糖株式会社に譲渡いたしました。この株式譲渡に伴い当第2四半期連結累計期間において675百万円の関係会社株式売却損を特別損失として計上しております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に砂糖事業及び飼料事業の売上の増加により、前年同期比5.4%増の26,197百万円となり、経常利益は、砂糖事業の損益改善により、前年同期比76.2%増の1,882百万円となりましたが、持分法適用関連会社の株式売却損の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8.8%減の652百万円となりました。

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用しております。「収益認識会計基準」等の適用に関する詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の通りであります。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

<砂糖事業>

海外市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場(当限)において1ポンド当たり期初14.71セントで始まり、5月中旬には主要国ブラジルの天候不順の影響による砂糖減産見込みや重油価格上昇によるサトウキビからのエタノール生産量増加見込みから18.10セントまで上昇しました。その後、概ね16～18セント台で推移しましたが、8月下旬にはブラジルの天候要因による砂糖減産見込みやブラジル通貨レアル高と国際需給のひっ迫感から20.22セントまで上昇し、19.83セントで当第2四半期連結累計期間を終えました。

一方、国内市況につきましては、期初192円～193円(東京精糖上白現物相場、キログラム当たり)で始まりましたが、海外砂糖相場の上昇を受けて、8月に198円～199円に上昇し、そのまま当第2四半期連結累計期間を終えました。

ビート糖は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前期大きく落ちこんだ販売量は清涼飲料向けや外食向け等の業務用に回復が見られ、売上高は前年同期を上回りました。

精糖は、家庭向けの販売量が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

砂糖セグメントの売上高は前年同期比5.5%増の18,101百万円となり、ビート糖の販売量の増加や経費削減等により、前年同期比171.1%増の1,041百万円のセグメント利益となりました。

<食品事業>

イーストは、家庭用イーストの巣ごもり需要が一段落し、売上高は前年同期を下回りました。

オリゴ糖等食品素材は、ラフィノースやフラクトオリゴ糖の販売量が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

食品セグメントの売上高は前年同期比1.6%増の1,119百万円となりましたが、製造原価の上昇等により、3百万円のセグメント損失(前年同期は9百万円のセグメント利益)となりました。

<飼料事業>

配合飼料は、搾乳ロボット用飼料やオリゴ糖を配合した飼料の販売量が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

ビートパルプは、販売量が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

飼料セグメントの売上高は前年同期比 8.9%増の 4,485 百万円となり、経費削減等もあり、前年同期比 69.7%増の 171 百万円のセグメント利益となりました。

<農業資材事業>

紙筒(移植栽培用育苗鉢)は、そ菜用の販売量増加により、売上高は前年同期を上回りました。

農業機材は、移植機等の売上が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

農業資材セグメントの売上高は前年同期比 2.9%減の 1,175 百万円となり、販売費の増加等により、27 百万円のセグメント損失(前年同期は 29 百万円のセグメント利益)となりました。

<不動産事業>

不動産セグメントの売上高は、ほぼ前年同期並の 765 百万円となり、セグメント利益は、経費削減により、前年同期比 14.7%増の 474 百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業の売上高は石油類の販売価格上昇等により、前年同期比 7.8%増の 549 百万円となり、120 百万円の営業損失(前年同期は 131 百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 4,165 百万円減の 93,227 百万円で、このうち流動資産は、主に棚卸資産の減少により前連結会計年度末比 3,065 百万円減の 44,648 百万円となり、固定資産は、主に投資有価証券(関係会社株式)の譲渡により前連結会計年度末比 1,099 百万円減の 48,578 百万円となりました。

一方、負債の合計は、前連結会計年度末比 4,344 百万円減の 24,586 百万円で、このうち流動負債は、主に短期借入金の減少により前連結会計年度末比 4,296 百万円減の 13,974 百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末比 48 百万円減の 10,612 百万円となりました。

純資産は、主にその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末比 179 百万円増の 68,641 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、13,395 百万円の収入となり、前年同期に比べ、3,498 百万円の資金の増加となりました。

これは、主に売上債権の減少で 982 百万円、棚卸資産の減少で 688 百万円、仕入債務の増加で 521 百万円の資金の増加となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、850 百万円の収入となり、前年同期に比べ、1,283 百万円の資金の増加となりました。

これは、主に関係会社株式の売却による収入で 776 百万円、貸付金の回収による収入で 300 百万円の資金の増加となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△8,436 百万円の支出となり、前年同期に比べ、1,999 百万円の資金の増加となりました。

これは、短期借入金の返済による支出の減少で 1,990 百万円の資金の増加となったことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期連結累計期間末に比べ 2,738 百万円増加し、12,511 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年9月16日に公表いたしました2022年3月期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2021年11月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,881	5,511
受取手形及び売掛金	7,611	6,621
有価証券	3,500	7,000
商品及び製品	26,643	13,803
仕掛品	1,696	437
原材料及び貯蔵品	2,583	4,292
その他	1,800	6,983
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	47,714	44,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,667	11,546
その他（純額）	12,625	13,037
有形固定資産合計	24,293	24,583
無形固定資産		
	344	325
投資その他の資産		
投資有価証券	23,231	22,128
退職給付に係る資産	1,363	1,374
その他	471	179
貸倒引当金	△26	△13
投資その他の資産合計	25,040	23,668
固定資産合計	49,677	48,578
資産合計	97,392	93,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114	1,230
短期借入金	11,662	3,866
未払法人税等	335	589
その他	5,157	8,288
流動負債合計	18,270	13,974
固定負債		
長期借入金	233	289
役員退職慰労引当金	22	20
退職給付に係る負債	4,614	4,443
その他	5,790	5,860
固定負債合計	10,660	10,612
負債合計	28,930	24,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,418	8,416
利益剰余金	43,663	43,612
自己株式	△2,630	△2,619
株主資本合計	57,730	57,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,389	10,604
繰延ヘッジ損益	3	2
退職給付に係る調整累計額	338	344
その他の包括利益累計額合計	10,731	10,952
純資産合計	68,462	68,641
負債純資産合計	97,392	93,227

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	24,862	26,197
売上原価	17,358	18,688
売上総利益	7,504	7,509
販売費及び一般管理費		
販売費	5,172	4,416
一般管理費	1,465	1,491
販売費及び一般管理費合計	6,638	5,908
営業利益	866	1,600
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	292	312
持分法による投資利益	5	21
その他	21	33
営業外収益合計	320	369
営業外費用		
支払利息	50	53
固定資産処分損	46	22
その他	21	11
営業外費用合計	118	87
経常利益	1,068	1,882
特別利益		
固定資産売却益	-	3
役員退職慰労引当金戻入額	-	1
その他	-	0
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産処分損	20	14
関係会社株式売却損	-	675
特別損失合計	20	689
税金等調整前四半期純利益	1,048	1,197
法人税等	332	544
四半期純利益	715	652
親会社株主に帰属する四半期純利益	715	652

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	715	652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	610	215
繰延ヘッジ損益	1	△0
退職給付に係る調整額	20	5
その他の包括利益合計	632	220
四半期包括利益	1,348	873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,348	873
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,048	1,197
減価償却費	1,117	1,124
持分法による投資損益(△は益)	△5	△21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△73	△171
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1	△2
受取利息及び受取配当金	△293	△313
支払利息	50	53
有形固定資産除却損	43	18
関係会社株式売却損益(△は益)	-	675
売上債権の増減額(△は増加)	19	1,001
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,701	12,389
前払費用の増減額(△は増加)	△172	△117
未収入金の増減額(△は増加)	637	971
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,103	△6,087
仕入債務の増減額(△は減少)	△406	115
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40	△26
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,553	2,629
その他	△24	△10
小計	10,050	13,413
利息及び配当金の受取額	293	313
利息の支払額	△63	△70
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△384	△262
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,896	13,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	650	680
関係会社株式の売却による収入	-	776
有形固定資産の売却による収入	20	3
有形固定資産の取得による支出	△993	△873
貸付金の回収による収入	-	300
貸付けによる支出	△9	△9
預り保証金の受入による収入	-	30
預り保証金の返還による支出	△85	△78
その他	△14	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432	850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,830	1,830
短期借入金の返済による支出	△11,620	△9,630
長期借入れによる収入	130	130
長期借入金の返済による支出	△70	△70
配当金の支払額	△707	△697
自己株式の売却による収入	11	10
その他	△8	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,435	△8,436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△971	5,809
現金及び現金同等物の期首残高	10,743	6,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,772	12,511

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）及び流動負債（その他）として繰延べております。

②税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社及び連結子会社は、商品又は製品の販売において、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に納品した時点で収益を認識する方法に変更しております。また販売奨励金・リベート等の顧客に支払われる対価は、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,604百万円減少し、売上原価は631百万円減少し、販売費及び一般管理費は936百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,164	1,101	4,119	1,210	755	24,353	509	24,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	11	7	0	55	166	1,981	2,148
計	17,257	1,113	4,127	1,210	811	24,519	2,491	27,010
セグメント利益 又は損失(△)	384	9	101	29	413	938	△131	806

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	938
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△131
セグメント間取引消去	59
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	866

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,101	1,119	4,485	1,175	765	25,647	549	26,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	14	7	13	62	203	2,425	2,628
計	18,207	1,133	4,493	1,188	828	25,851	2,974	28,825
セグメント利益 又は損失(△)	1,041	△3	171	△27	474	1,656	△120	1,536

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,656
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△120
セグメント間取引消去	60
その他の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業利益	1,600

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「砂糖」の売上高は1,249百万円減少、セグメント利益は17百万円減少し、「食品」の売上高は14百万円減少、セグメント利益は6百万円減少し、「飼料」の売上高は300百万円減少、セグメント利益は8百万円減少し、「農業資材」の売上高は15百万円減少、セグメント利益は3百万円減少し、「その他」の売上高は24百万円減少しております。